



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月26日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 日本トリム
コード番号 6788 URL <http://www.nihon-trim.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成28年6月23日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家様向け)

(氏名) 森澤 紳勝
(氏名) 尾田 虎二郎
TEL 06-6456-4600
配当支払開始予定日 平成28年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	15,280	19.1	3,123	38.7	3,258	28.9	2,104	61.0
27年3月期	12,834	△2.4	2,252	△27.7	2,527	△26.6	1,307	△47.9

(注) 包括利益 28年3月期 2,037百万円 (57.4%) 27年3月期 1,294百万円 (△45.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	249.50	249.36	13.0	14.4	20.4
27年3月期	154.01	153.62	8.6	12.2	17.5

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 △1百万円 27年3月期 △5百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	23,704	17,233	71.0	2,000.12
27年3月期	21,506	16,163	72.8	1,841.01

(参考) 自己資本 28年3月期 16,819百万円 27年3月期 15,661百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	2,573	△768	△871	11,674
27年3月期	1,910	△166	249	10,747

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	—	—	50.00	50.00	425	32.5	2.8
28年3月期	—	—	—	60.00	60.00	504	24.0	3.1
29年3月期(予想)	—	—	—	60.00	60.00		22.2	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,430	13.3	1,730	12.7	1,780	9.7	1,150	11.8	136.76
通期	17,300	13.2	3,470	11.1	3,550	8.9	2,270	7.8	269.94

(注)「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、平成28年3月31日現在の発行済株式数(自己株式数を除く)を使用しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	8,656,780 株	27年3月期	8,656,780 株
28年3月期	247,610 株	27年3月期	149,610 株
28年3月期	8,436,975 株	27年3月期	8,488,732 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
(4) 事業等のリスク	8
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略	11
(4) 会社の対処すべき課題	11
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
5. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①経営成績に関する説明

当連結会計年度は、過去最高の整水器販売台数を大幅に更新し、当社グループの売上高は、15,280百万円（前期比19.1%増）、営業利益は3,123百万円（同38.7%増）、経常利益は3,258百万円（同28.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,104百万円（同61.0%増）となり、過去最高の売上高、営業利益を達成いたしました。経常利益、純利益につきましては、為替差益235百万円（当期は8百万円）や特別利益143百万円（当期はなし）を計上した平成26年3月期（経常利益3,442百万円、当期純利益2,507百万円）に次ぐ結果となりました。当期の好調な業績と当社の財政状態を総合的に勘案し、平成28年1月5日プレスリリースのとおり、平成28年3月期の配当予想を普通配当50円から60円に増額いたしております。

当社グループは、水を科学する機能水「電解水素水」事業の拡大と、医療分野での新たな事業構築を推進する事により、グローバルなメディカルカンパニーへと飛躍することを目指しております。

ウォーターヘルスケア事業では、成長を続ける飲用水市場において、特に水素水関連分野が急速に拡大しております。

当社の電解水素水整水器は、医療機器で健康効果（胃腸症状の改善）が認められていること、いつでも新鮮な水素水を飲用から料理にまで幅広く使用できること、低コスト（トリムイオンHYPERでは5年間使用で約6円/L）であること、エコへ貢献できることから、ペットボトルや宅配ガロン水の購入層もやがて整水器へ帰結してくるものと考えております。また、政府が推奨している「健康経営」の観点からも電解水素水が注目されており、「健康経営銘柄2016」に選定されたフジ住宅株式会社様など、当社製品を設置していただく企業が増加し、昨年12月には大手自動車メーカーのグループ会社の事業所に142台を一括設置いただいております。

このように、今後、整水器への需要はますます拡大していくものと確信しております。また、その流れを促進すべく、電解水素水の更なる機能解明、水素ガスバブリングなどの方法で生成された水素水を始めとした他の水との差別化にも取り組んでおります。その一環として、昨年10月より東京大学工学系研究科と電解水素水の物性及び機能解明を目的とした共同研究を開始いたしました。現在、電解水素水のバブリング水素水に対する優位性に関して、九州大学大学院農学研究科、東京大学工学系研究科及び弊社の共同論文を投稿しております。また、東北大学医学部とは糖尿病患者への飲用試験を実施しております。

政府の掲げる健康長寿社会の実現には「予防」が最も重要です。その考えのもと、当社では、体によい水を日々の生活に取り入れていただく「ウォーターヘルスケアという、新習慣。」を提唱、普及促進し、整水器市場を拡大してまいります。

そして、ますます成長が予測される市場の変化に対応するため、製造子会社である㈱トリムエレクトリックマシナリーの生産能力を本年5月には従来の1.5倍に増強いたします。

医療関連事業におきましては、平成28年4月26日プレスリリースのとおり、中華人民共和国における慢性期疾患治療病院運営事業に参入する事を決定いたしております。日本式糖尿病診療サービスの中国展開に精通した医療関係者チームを中心とし、大手商社やヘルスケア関連企業等、また一般社団法人Medical Excellence JAPAN (MEJ)とも連携し、さらに、内閣官房健康・医療戦略室の支援を受け、中国の糖尿病治療、透析治療等慢性期疾患領域において、日本式の医療サービスを提供いたします。当事業による当社グループ業績への影響は、現時点で未確定なことから、次期の業績予想には織り込んでおりません。

電解水透析事業につきましては本年6月に新型機器の販売開始を予定しております。従来の課題を克服した画期的な製品となっており、本格展開の目途が立ちました。再生医療関連事業の㈱ステムセル研究所は着実に保管検体数が伸長しており過去最高の営業利益を計上しております。当分野は非常に大きな将来性があり、トリムグループの新たな事業軸へと成長させてまいります。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

[ウォーターヘルスケア事業]

<整水器販売事業>

(国内事業)

職域販売部門DS (DS・HS事業部) では、販売効率の指標である説明会一回当たりの販売台数が過去最高となりました。取付・紹介販売部門HS (DS・HS事業部) や店頭催事販売部門 (SS事業部) におきましても、一人当たり販売台数が共に過去最高となりました。以上のように直販部門では、これまで取り組んできた営業力強化の成果に加え、水素水の認知度向上、市場拡大による大変良い事業環境も追い風となり、当期を通じて好調に推移いたしました。引き続き、販売効率のさらなる向上に取り組んでおります。

卸・OEM部門では、昨年12月及び本年2月からOEMの新規大口案件がスタートし、順調に推移しております。また、次期に向けての新規取引の折衝も多数進めております。

ストックビジネスである浄水カートリッジ販売につきましても着実に伸長しており、さらなる交換率向上に向け、お客様フォローの強化に取り組んでおります。

(海外事業)

インドネシアでは、人口及び中間所得層の拡大というマクロ環境の下、昨年より、現地パートナーであるシナルマスグループとの協業関係を強化し、販路を一気に拡大した結果、直近の単月売上高は、前年同月比で約2倍を計上する等、業績は順調に伸長しております。今後は、中長期における国内シェアの更なる拡大を実現するため、生産拠点の拡充及びPR・広告を強化して参ります。また、中国や台湾でも、現地法人との提携などによる新規代理店の獲得に取り組んでおります。

<農業関連事業>

農業分野では、電解水素水による高品質・高付加価値農業の実現を目指しております。昨年、高知県、南国市、JA南国市、高知大学と当社の5者で「還元野菜プロジェクト」推進連携協定を締結し、産官学協働で実証、普及促進を進めており、今秋には、約3.2億円規模の園芸用大型施設において次世代型施設園芸での「還元野菜®」の栽培を開始いたします。この度、当協定による取り組みが、農林水産省補助事業「農業界と経済界の連携による先端モデル農業確立実証事業」に採択され、補助金が交付されることとなりました。また、本年4月からは、高知県の補助事業「環境制御技術普及促進事業」の対象に弊社農業用整水器が追加され、要件を満たす対象者に導入費用の3分の1が補助されることとなっております。また、他県におきましても、農業用整水器の設置、検証を進めており、普及拡大に向けて精力的に取り組んでおります。

以上の結果、ウォーターヘルスケア事業の売上高は14,457百万円（前期比20.9%増）、営業利益は3,159百万円（同43.3%増）となりました。

[医療関連事業]

<先進医療関連事業>

国内市場シェア90%超である㈱ステムセル研究所では、将来の疾病や再生医療・細胞治療に備えてさい帯血由来の幹細胞を長期保管するサービスを主事業としております。本年3月末時点の保管数は37,215名となり、着実に伸長しております。本年2月には、同社の細胞処理センターが厚生労働省より「再生医療等の安全性の確保等に関する法律」に基づく、特定細胞加工物製造許可を取得しました。今後、同法に基づき再生医療を提供する医療機関への幹細胞の提供が可能となり、さい帯血由来幹細胞の臨床研究がより円滑になります。再生医療による難病治療への期待の高まりを背景に、市場の将来性は非常に高いと捉えており、今後も保管意義の訴求及び保管数の拡大に注力してまいります。

米国のTrimGen Corporation (トリムジン・コーポレーション) では、現在、次世代型遺伝子検査機器向け製品の開発に注力しております。先進医療分野を統括する持株会社の㈱トリムメディカルホールディングスでは、業容の拡大を目的に中国における病院運営事業に進出する等、今後、再生医療分野を軸としながら、グローバル医療関連事業を育てることにより、事業拡大及び上場を目指せる体制作りを進めております。

<電解水透析事業>

透析治療後の副作用やQOLの改善を目的に、透析液の希釈水に電解水素水を応用する「電解水透析®」は、新たに導入施設が増え、全国15施設251床で実施されています。本年2月に開催された「電解水透析研究会」では、約90名の医師・技師等が出席され、現在3年目を迎える5年間の予後調査試験の1年目報告で、通常透析に比べて降圧薬量が約3割少なく済んだ事例や、通常透析では掻痒感、倦怠感が有意に増悪するのに対し、電解水透析では増悪しなかったことなどが報告されました。この度、当研究会が日本透析医学会専門医制度委員会が認める全国規模学術集會に認定され、本年4月から、透析医が電解水透析研究会に参加されると、透析専門医・指導医の認定・更新に必要な単位の内、3単位を取得できるようになりました。このことから電解水透析研究会のステータスが上がることにより、今後、電解水透析の更なる認知向上、当研究会に参加する医師の増加が見込まれます。また、それにより電解水透析システムの導入施設も増加していくことが期待されます。本年6月に、従来機種よりもコンパクトで、清浄化機能の強化や溶存水素生成能力を向上させた新型装置の発売を予定しておりますが、既に40件以上の引き合いをいただいております、2017年3月期下半期からの収益貢献を見込んでおります。

以上の結果、医療関連事業の売上高は822百万円（前期比6.3%減）、営業損失が35百万円（前期は47百万円の利益）となりました。

②次期の見通し

次期につきまして、当社グループは、増収・増益により過去最高収益を更新することを計画しております。また、将来の飛躍に向け、研究開発、医療・農業・先進医療等の各分野で中長期的視点に立った先行投資も積極的に実施してまいります。

[ウォーターヘルスケア事業]

<整水器販売事業>

(国内事業)

引き続き好調な水素水市場の拡大を背景に、全販売部門において業績を伸長させる計画です。

職域販売部門DS（DS・HS事業部）では、引き続き販売効率の向上に努めてまいります。また、「健康経営」をテーマに、法人向け営業を精力的に実施いたします。取付及び紹介販売部門HS（DS・HS事業部）では、一層CRM活動に注力し、顧客満足度向上と業績向上に努めてまいります。店頭催事販売部門（SS事業部）では、人員を増加して販売拡大に取り組んでまいります。OEM・卸販売部門（業務部）では、当期スタートした2件のOEM大口案件を始め、既存先との取引拡大により業績を伸長させるとともに、複数ある折衝中の新規案件によりさらなる業績拡大を目指してまいります。

ストックビジネスであるカートリッジ販売につきましては、DM、メルマガ・季刊誌等によるユーザーへの情報配信を強化し、浄水カートリッジ交換率向上を図ることで、順調に伸長していくものと見込んでおります。

上記各部門の販売支援として、昨年同様に本年も、5月7日から5月22日の16日間、全国62局でスポットCMを放映いたします。また、電解水素水の認知度向上を目的にPR活動、WEB施策を強化するとともに、WEBを通じた新たな販売チャネル構築にも取り組みます。

(海外事業)

インドネシアでは、引き続き販路拡大と、先行投資として広告を強化する方針です。これらにより、次期の売上高は当期の倍以上を、その後も同様の成長を見込んでおります。また、中長期的な事業拡大を目標に、生産体制の着実な強化にも取り組んでまいります。また、中国や台湾をはじめ、本年4月に設立した韓国子会社やその他のアジア地域においても、整水器販売事業だけでなく医療関連事業にも精力的に取り組んでまいります。

<農業関連事業>

農業分野では、高知県での取り組み等により栽培農家数や品目数が増え、データが着実に積み上がっており、そのエビデンスをもとに「還元野菜®」のPRを強化いたします。また、農業用整水器の試験的導入も含め、全国に積極的に拡販してまいります。

[医療関連事業]

<先進医療関連事業>

再生医療関連のさい帯血保管事業におきましては、新生児に対するさい帯血の保管割合は、米国の約7%、韓国の約12%に対し、日本ではまだ0.3%程度であり、市場の成長余地は非常に大きいと考えております。昨年の再生医療等の安全性の確保等に関する法律の施行により国内での臨床試験が本年中にも開始される見込みであり、さい帯血の認知向上や国策としての再生医療普及の追い風を受け、次期は過去最高の保管数を見込んでおります。

<中国病院運営事業>

中国における病院運営事業におきましては、まず北京市に開設予定の病院をフラッグシップとして、5～7年以内に中国国内で10病院、売上高約500億円規模への事業拡大を目指します。また、中国のみならずアジア各国へのグローバル展開も視野に取り組んでまいります。当事業による当社グループ業績への影響は、現時点で未確定なことから、次期の業績予想には織り込んでおりません。

<電解水透析事業>

電解水透析では、カロリンスカ研究所、東北大学、福島県立医科大学等との臨床研究及び開発を引き続き推進しております。本年6月に大阪にて開催される日本透析医学会学術集会・総会では、電解水透析関連で3演題発表される予定です。また、初の企業セミナーも開催いたします。電解水透析研究会が日本透析医学会専門医制度委員会が認める全国規模学術集会に認定されこともあり、今後ますます認知度は向上していくものと思われまます。6月に予定している新型装置の発売をスタートに本格的普及促進に取り組み、次期下半期より収益に貢献してくる見込みです。

電解水透析事業の立ちあがり、再生医療関連事業の伸長及び遺伝子関連事業の経費削減により、次期の先進医療関連事業及び電解水透析事業による業績は黒字化を計画しております。

今後、整水器販売事業、医療・農業分野の事業拡充はもちろんのこと、アジア地域を中心とした海外進出や、M&Aも視野に入れた新規事業分野への進出などにより、機能水ビジネスの飛躍的成長、グローバル展開を目指して邁進してまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続きご支援、ご鞭撻賜りますよう何卒宜しくお願い申し上げます。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度の総資産は23,704百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,198百万円増加（前期比10.2%増）いたしました。

(イ) 資産

流動資産は18,283百万円となり前連結会計年度末に比べ2,516百万円増加（同16.0%増）いたしました。主な要因は、現金及び預金1,847百万円、受取手形及び売掛金432百万円、原材料及び貯蔵品101百万円が増加したことによるものであります。

固定資産は5,420百万円となり前連結会計年度末に比べ317百万円減少（同5.5%減）いたしました。主な要因は、長期預金300百万円を流動資産に振り替えたことによるものであります。

(ロ) 負債

流動負債は3,526百万円となり前連結会計年度末に比べ890百万円増加（同33.8%増）いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金396百万円及び未払法人税等316百万円が増加したことによるものであります。

固定負債は2,944百万円となり前連結会計年度末に比べ238百万円増加（同8.8%増）いたしました。主な要因は、連結子会社による他の連結子会社株式の追加取得のための長期借入金182百万円が増加したことによるものであります。

(ハ) 純資産

純資産は17,233百万円となり前連結会計年度末に比べ1,070百万円増加（同6.6%増）いたしました。主な要因は、配当金の支払425百万円、自己株式の取得等364百万円、連結子会社株式の追加取得による資本剰余金の減少116百万円及び非支配株主持分95百万円の減少がありましたが、親会社株主に帰属する当期純利益2,104百万円を計上したことによるものであります。

②キャッシュフローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末より926百万円増加して11,674百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2,573百万円となりました。

これは主に法人税等の支払947百万円及び売上債権の増加432百万円がありましたが、税金等調整前当期純利益3,258百万円及び仕入債務の増加396百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は768百万円となりました。

これは主に定期預金の預入による支出620百万円及び有形固定資産の取得による支出82百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は871百万円となりました。

これは主に配当金の支払423百万円及び自己株式の取得による支出369百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	79.9	78.6	74.5	72.8	71.0
時価ベースの自己資本比率	65.1	85.0	259.8	123.0	185.2
債務償還年数(年)	0.2	0.3	0.2	0.7	0.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末終値株価×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 利払いの額が僅少であるため、インタレスト・カバレッジ・レシオ(営業キャッシュ・フロー／利払い)の記載は省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、安定的な配当を継続して行うことを基本としながら、当面は連結配当性向30%を目途に、配当水準を業績に応じて段階的に高めていくことを基本方針といたします。

平成28年3月期の1株当たりの期末配当金は、普通配当60円となる予定であります。

また、次期の配当は、期末配当金として1株当たり60円とさせていただく予定であります。

内部留保資金につきましては、今後の研究開発活動に活用して事業拡大に努めて参る所存であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のある代表的なリスクには、次のようなものが考えられます。これらの項目はリスクの代表的なものであり、実際に起こりうるリスクはこれらに限定されるものではありません。

なお、文中における将来に関する事項は、決算発表日現在において当社グループが判断したものであります。

①当社の取扱商品について

当社の主力取扱製品である電解水素水整水器の連結売上高に占める構成比率が高いため、当社グループの業績は当該整水器販売の業績に大きく影響されます。

最近連結会計年度の製品別売上高及び構成比率は以下の通りであります。

	平成26年3月期		平成27年3月期		平成28年3月期	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
電解水素水整水器	8,315	63.3	7,977	62.2	9,834	64.4
カートリッジ	3,062	23.3	3,114	24.3	3,536	23.1
その他	1,767	13.4	1,742	13.5	1,909	12.5
合計	13,144	100.0	12,834	100.0	15,280	100.0

②当社の取扱製品の製造と販売に対する医薬品医療機器等法(旧薬事法)の規制について

当社の取扱製品(医療機器)の製造及び販売にあたっては、医薬品医療機器等法の規制を受けております。

医薬品医療機器等法の規制により、医療機器の製造を行うためには厚生労働省より指定を受けた第三者認証機関より医療機器製造販売認証を必要とし、製造所・営業所に関する規定、責任技術者の設置、広告等の面において規制がされております。

③個人情報漏えいに伴うリスク

顧客情報の管理につきましては、取扱いには細心の注意を払っておりますが、万一、外部漏洩事件が発生した場合、社会的信用問題や賠償問題が起これば、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④原材料及び部品の購入

当社グループは、多数の取引先から原材料及び部品を購入しています。当社グループがコントロールできない市況変動及びその取引先が継続的に原材料及び部品を確保出来るかどうか等は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤製品の欠陥

当社グループは、製品の安全を最優先の課題として、開発・製造から販売サービスまで最善の努力を傾けています。製造物にかかる賠償責任については保険に加入していますが、保険にカバーされないリスクもあり、また、顧客の安全のため大規模なリコールを実施した場合等、多額のコストが発生する等、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社日本トリム）、連結子会社である株式会社トリムエレクトリックマシナリー、株式会社トリムメディカル ホールディングス、TrimGen Corporation、株式会社機能水細胞分析センター、広州多寧健康科技有限公司、株式会社トリム メディカル インスティテュート、株式会社トリムライフサポート、PT. SUPER WAHANA TEHNO、株式会社ステムセル研究所並びに持分法適用関連会社である多寧生技股份有限公司、株式会社南国市産業振興機構及び株式会社西島園芸団地の13社により構成されております。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

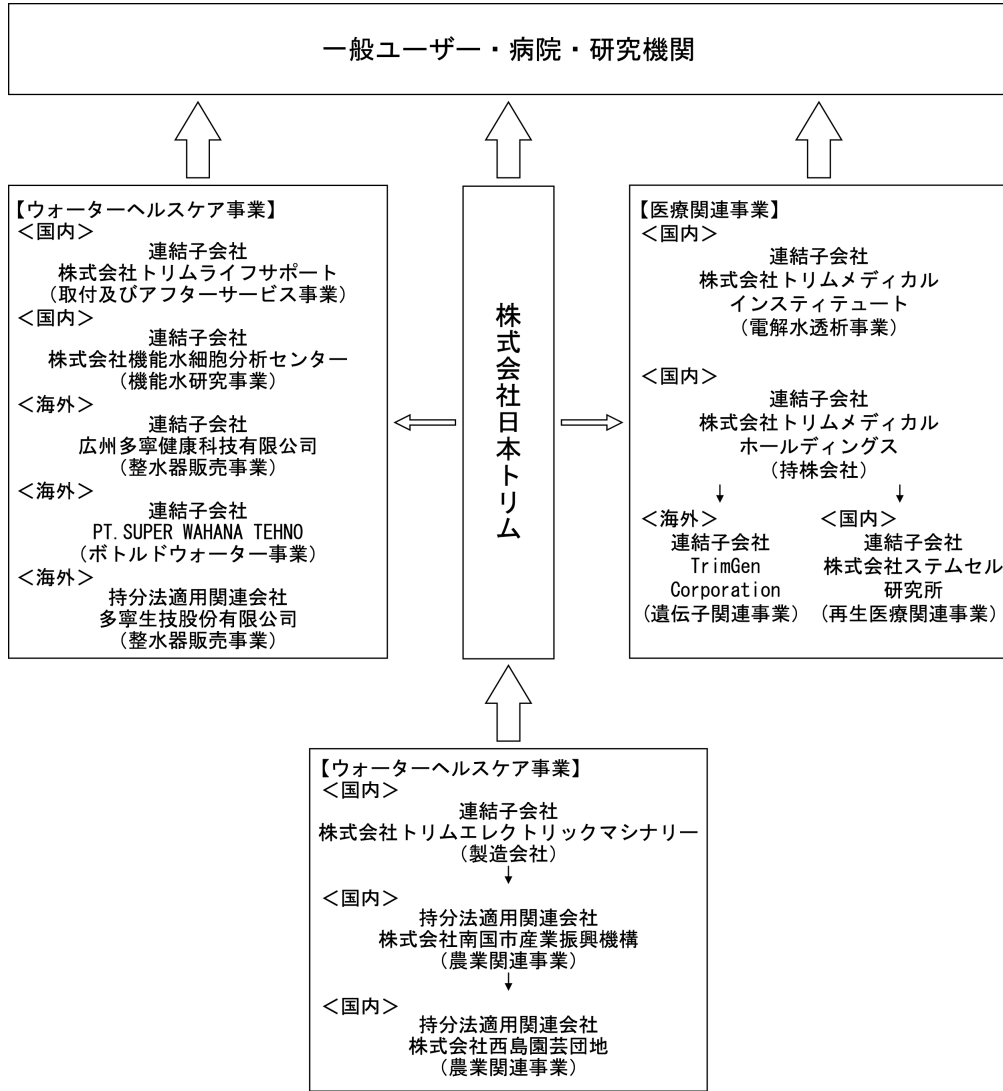
(1) ウォーターヘルスケア事業

(当社)	
㈱日本トリム	電解水素水整水器等を中心とした健康機器販売及びそれに関連する附属品等の販売。
(連結子会社5社)	
㈱トリムエレクトリックマシナリー	電解水素水整水器等の製造。
㈱機能水細胞分析センター	機能水及び活性水素の測定、科学分析。
広州多寧健康科技有限公司	電解水素水整水器等の輸入販売。
㈱トリムライフサポート	取付け及びアフターサービスによる顧客情報管理。
PT. SUPER WAHANA TEHNO	ボトルドウォーター製造及び販売。
(持分法適用関連会社3社)	
多寧生技股份有限公司	電解水素水整水器等の輸入販売。
㈱南国市産業振興機構	㈱西島園芸団地の再生を目的とする持株会社。
㈱西島園芸団地	高知県南国市の観光農園等の運営。

(2) 医療関連事業

(連結子会社4社)	
㈱トリムメディカル ホールディングス	先進的医療関連事業を展開する子会社を管理・運営し、グローバルに展開することを目指す持株会社。
TrimGen Corporation	遺伝子変異検査キット研究開発、製造販売。
㈱トリム メディカル インスティテュート	糖分解代謝物の受託測定及び電解水透析用機器の販売。
㈱ステムセル研究所	造血幹細胞の受託管理、造血幹細胞を利用した新治療方法の研究開発及び普及、末梢血細胞の受託管理。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次の通りであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、“快適で健康なヒューマンライフの創造に貢献する”という企業理念のもと、“人間にとって最適な水とは何か”を追求しております。水に“機能”という科学的に裏付けされた新たな価値を創出し、ベンチャー精神をもって事業に取り組みます。また、健康・安全志向に応え、効率的な経営と社内管理体制の充実に努め、社会に貢献することで、社会や株主の皆様から評価される企業であり続けたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、効率的で筋肉質な経営を目指し、連結売上高経常利益率25%以上を中期的目標といたしております。

当指標の次期見通しにつきましては、今後の飛躍的な成長に向けての研究開発、広報活動等への積極投資を実施しながら、その上で経常利益率20%以上を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

血液透析や糖尿病・生活習慣病対策等の医療・予防医療分野での産学共同研究を推進し、同分野での事業構築に取り組むとともに、その波及効果により、既存事業である家庭用電解水素水整水器の普及率の向上、ストックビジネスであるカートリッジ販売の伸長による飛躍的成長、安定的経営基盤作りを目指します。新規分野である農業関連事業では、農業用機器の普及、植物工場への応用とともに電解水素水で栽培した「還元野菜®」のブランド化に注力してまいります。海外では、現在のインドネシアでの事業をモデルケースとして、ボトルドウォーター事業を軸として現地大手企業とのアライアンスも視野にグローバル展開を目指します。一方で、再生医療関連事業を始めとした先進医療分野や、この度新規参入を決定した中国における病院運営事業を展開する㈱トリムメディカル ホールディングスを軸に、新たな事業基盤の構築を目指します。これら新規分野での事業構築、グループ相互のシナジー効果による業容の拡充を図り、独自の技術による世界のオンリーワン企業創造に向け邁進いたします。

(4) 会社の対処すべき課題

“21世紀は水の時代”といわれ、現在、世界では水資源に対する量の争奪戦が激化していますが、量とともに水の“質”が求められる時代となりつつあります。短期的業績拡大への対策もさることながら、来たるべき時代に当社はリーディングカンパニーとして中長期的視野に立って飲用水事業を開拓することが肝要であると考えております。その為の具体的課題といたしましては、①研究開発の更なる推進、②製品開発、③トリムブランドの構築、④新規事業軸の構築が挙げられます。

- ① 当社では、上記“質”の時代に向けて、これまでも水の機能を追求し、産学共同研究に取り組んでまいりました。現在、当社の電解水素水とバブリングで生成された水素水をはじめとする他の水との差別化を目的とした基礎研究を東京大学や九州大学と進めております。また、既に臨床研究が進み、実用段階にある血液透析への応用研究とともに、糖尿病及びメタボリック症候群への効果検証を目的とする臨床研究に向けても取り組んでおります。これらの産学共同研究で成果を得ることで、その波及効果により家庭用整水器事業が飛躍的に拡大すると確信しております。
- ② 当社では、整水器の世帯普及率20%（業界全体）を目標としておりますが、その実現にはより幅広い消費者のニーズにあった高性能で汎用性の高い製品の開発が必須です。水の質をより高めるための機能向上は勿論、使い易さ、デザイン、サイズ、コスト等、あらゆる面で、これまでの概念に囚われることなく、製品の開発、改良に注力してまいります。
- ③ 当社の飛躍的成長のためには、水の機能や技術力、開発力だけでなく、ブランドイメージを構築することが重要であると考えております。そのための認知度向上を目的としたマスメディアやWEB上での広報活動は勿論のこと、社会貢献活動等のCSR活動推進による社会的ステイタス向上にも積極的に取り組んでまいります。また、顧客満足度や会社の信頼性も重要な要素であり、顧客のフォロー体制、社内管理体制、内部統制等の充実に努めてまいります。
- ④ 当社グループが持続的に成長していくためには、現在の主軸事業である家庭用整水器事業の他に、新たな事業軸を構築することが必要であると考えております。その実現のため、医療分野の電解水透析事業、農業分野の還元野菜事業、再生医療分野のさい帯血バンク運営事業や中国での慢性期疾患治療病院運営事業などの新規事業に積極的に進出し、業容の拡充に取り組んでおります。今後も当社グループの飛躍に向け、ベンチャー精神を持って、グループ相互のシナジー効果を図れる新規事業に挑戦してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,747,862	12,595,031
受取手形及び売掛金	1,801,930	2,234,859
割賦売掛金	2,444,698	2,461,510
製品	151,124	231,086
原材料及び貯蔵品	368,272	470,064
繰延税金資産	138,986	157,873
その他	155,543	141,480
貸倒引当金	△41,049	△8,070
流動資産合計	15,767,369	18,283,836
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,669,708	1,671,041
減価償却累計額	△910,869	△959,806
建物及び構築物(純額)	758,839	711,234
土地	2,508,559	2,504,159
その他	1,404,244	1,439,526
減価償却累計額	△1,124,422	△1,168,416
その他(純額)	279,822	271,110
有形固定資産合計	3,547,220	3,486,504
無形固定資産		
のれん	631,599	597,458
その他	155,468	105,139
無形固定資産合計	787,067	702,598
投資その他の資産		
投資有価証券	51,363	44,399
繰延税金資産	104,965	165,207
長期預金	800,000	500,000
その他	667,767	713,329
貸倒引当金	△219,460	△191,067
投資その他の資産合計	1,404,635	1,231,868
固定資産合計	5,738,923	5,420,971
資産合計	21,506,293	23,704,808

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	566,871	962,955
未払法人税等	469,882	786,270
賞与引当金	129,565	148,994
製品保証引当金	15,000	24,000
返品調整引当金	56,000	56,000
その他	1,399,251	1,548,526
流動負債合計	2,636,570	3,526,746
固定負債		
社債	300,000	300,000
長期借入金	944,160	1,126,430
役員退職慰労引当金	157,755	171,051
退職給付に係る負債	150,907	194,767
長期預り保証金	202,092	175,518
その他	951,091	976,486
固定負債合計	2,706,007	2,944,253
負債合計	5,342,577	6,471,000
純資産の部		
株主資本		
資本金	992,597	992,597
資本剰余金	972,532	856,479
利益剰余金	14,018,199	15,695,068
自己株式	△295,234	△659,940
株主資本合計	15,688,094	16,884,204
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,514	5,974
為替換算調整勘定	△43,496	△60,981
退職給付に係る調整累計額	8,661	△9,823
その他の包括利益累計額合計	△26,320	△64,831
新株予約権	1,637	9,642
非支配株主持分	500,304	404,792
純資産合計	16,163,715	17,233,808
負債純資産合計	21,506,293	23,704,808

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	12,834,161	15,280,067
売上原価	3,298,345	3,840,738
売上総利益	9,535,815	11,439,328
返品調整引当金繰入額	6,000	—
差引売上総利益	9,529,815	11,439,328
販売費及び一般管理費	7,277,486	8,315,593
営業利益	2,252,328	3,123,734
営業外収益		
受取利息	5,810	6,518
受取配当金	232	285
受取手数料	1,336	10,655
不動産賃貸料	98,258	94,309
為替差益	169,679	8,889
保険解約返戻金	—	13,197
その他	33,339	31,912
営業外収益合計	308,656	165,768
営業外費用		
支払利息	5,284	7,275
社債利息	1,491	1,052
貸与資産減価償却費	11,653	11,387
持分法による投資損失	5,938	1,430
貸倒引当金繰入額	2,212	—
その他	7,074	9,445
営業外費用合計	33,654	30,591
経常利益	2,527,330	3,258,911
特別損失		
関係会社株式評価損	4,899	—
貸倒引当金繰入額	177,085	—
特別損失合計	181,985	—
税金等調整前当期純利益	2,345,345	3,258,911
法人税、住民税及び事業税	946,067	1,244,192
法人税等調整額	114,403	△75,344
法人税等合計	1,060,470	1,168,847
当期純利益	1,284,874	2,090,063
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△22,445	△14,926
親会社株主に帰属する当期純利益	1,307,320	2,104,990

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,284,874	2,090,063
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,300	△2,540
為替換算調整勘定	△5,204	△31,087
退職給付に係る調整額	10,150	△18,485
持分法適用会社に対する持分相当額	1,494	△636
その他の包括利益合計	9,742	△52,749
包括利益	1,294,616	2,037,314
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,313,532	2,066,479
非支配株主に係る包括利益	△18,916	△29,164

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	992,597	977,957	13,138,168	△169,577	14,939,145
会計方針の変更による 累積的影響額			16,488		16,488
会計方針の変更を反映した 当期首残高	992,597	977,957	13,154,657	△169,577	14,955,634
当期変動額					
剰余金の配当			△426,558		△426,558
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,307,320		1,307,320
自己株式の取得				△176,955	△176,955
自己株式の処分		△17,220		51,298	34,078
連結子会社株式の 取得による持分の増減		△5,424			△5,424
利益剰余金から 資本剰余金への振替		17,220	△17,220		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△5,424	863,542	△125,657	732,460
当期末残高	992,597	972,532	14,018,199	△295,234	15,688,094

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	5,213	△36,256	△1,489	△32,532	5,799	549,795	15,462,207
会計方針の変更による 累積的影響額							16,488
会計方針の変更を反映した 当期首残高	5,213	△36,256	△1,489	△32,532	5,799	549,795	15,478,696
当期変動額							
剰余金の配当							△426,558
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,307,320
自己株式の取得							△176,955
自己株式の処分							34,078
連結子会社株式の 取得による持分の増減							△5,424
利益剰余金から 資本剰余金への振替							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	3,300	△7,239	10,150	6,212	△4,162	△49,491	△47,441
当期変動額合計	3,300	△7,239	10,150	6,212	△4,162	△49,491	685,018
当期末残高	8,514	△43,496	8,661	△26,320	1,637	500,304	16,163,715

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	992,597	972,532	14,018,199	△295,234	15,688,094
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	992,597	972,532	14,018,199	△295,234	15,688,094
当期変動額					
剰余金の配当			△425,358		△425,358
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,104,990		2,104,990
自己株式の取得				△369,952	△369,952
自己株式の処分		△2,763		5,246	2,483
連結子会社株式の 取得による持分の増減		△116,052			△116,052
利益剰余金から 資本剰余金への振替		2,763	△2,763		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△116,052	1,676,868	△364,706	1,196,109
当期末残高	992,597	856,479	15,695,068	△659,940	16,884,204

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	8,514	△43,496	8,661	△26,320	1,637	500,304	16,163,715
会計方針の変更による 累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	8,514	△43,496	8,661	△26,320	1,637	500,304	16,163,715
当期変動額							
剰余金の配当							△425,358
親会社株主に帰属する 当期純利益							2,104,990
自己株式の取得							△369,952
自己株式の処分							2,483
連結子会社株式の 取得による持分の増減							△116,052
利益剰余金から 資本剰余金への振替							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△2,540	△17,485	△18,485	△38,510	8,005	△95,511	△126,016
当期変動額合計	△2,540	△17,485	△18,485	△38,510	8,005	△95,511	1,070,092
当期末残高	5,974	△60,981	△9,823	△64,831	9,642	404,792	17,233,808

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,345,345	3,258,911
減価償却費	268,647	197,150
のれん償却額	34,140	34,140
新株予約権の増加額	1,107	8,376
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	207,364	△31,372
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,965	19,429
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	25,686	17,038
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△3,146	13,295
受取利息及び受取配当金	△6,042	△6,803
支払利息	5,284	7,275
社債利息	1,491	1,052
持分法による投資損益 (△は益)	5,938	1,430
為替差損益 (△は益)	△169,679	△8,889
関係会社株式評価損	4,899	—
売上債権の増減額 (△は増加)	161,401	△432,928
割賦売掛金の増減額 (△は増加)	276,403	△16,811
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△22,281	△174,857
仕入債務の増減額 (△は減少)	△95,223	396,084
未払消費税等の増減額 (△は減少)	120,136	△51,640
その他	△115,040	288,008
小計	3,056,399	3,518,888
利息及び配当金の受取額	6,129	6,869
利息の支払額	△7,074	△5,290
法人税等の支払額	△1,145,267	△947,082
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,910,187	2,573,385
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△500,000	△620,610
定期預金の払戻による収入	500,000	—
有形固定資産の取得による支出	△145,376	△82,482
有形固定資産の売却による収入	22,093	—
無形固定資産の取得による支出	△38,457	△2,900
関係会社株式の取得による支出	△9,203	—
敷金及び保証金の差入による支出	△3,160	△5,890
敷金及び保証金の回収による収入	4,495	8,034
その他	3,188	△64,950
投資活動によるキャッシュ・フロー	△166,421	△768,799

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	944,160	182,270
社債の発行による収入	300,000	—
社債の償還による支出	△300,000	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の 取得による支出	△36,000	△182,400
預り保証金の返還による支出	△32,817	△32,817
自己株式の取得による支出	△176,955	△369,952
ストックオプションの行使による収入	28,808	2,112
配当金の支払額	△425,981	△423,638
その他	△52,186	△46,682
財務活動によるキャッシュ・フロー	249,028	△871,108
現金及び現金同等物に係る換算差額	140,813	△6,918
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,133,607	926,559
現金及び現金同等物の期首残高	8,614,255	10,747,862
現金及び現金同等物の期末残高	10,747,862	11,674,421

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数及び名称

9社(前連結会計年度10社)

(株)トリムエレクトリックマシナリー

TrimGen Corporation

(株)機能水細胞分析センター

広州多寧健康科技有限公司

(株)トリムメディカル ホールディングス

(株)トリム メディカル インスティテュート

(株)トリムライフサポート

PT SUPER WAHANA TEHNO

(株)ステムセル研究所

前連結会計年度において連結子会社でありました(株)トリムフィナンシャルサービスは、当連結会計年度において清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

3社(前連結会計年度3社)

会社等の名称

多寧生技股份有限公司

(株)南国市産業振興機構

(株)西島園芸団地

(2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社の名称

高知ファイティングドッグス球団(株)

持分法を適用していない関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するため、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「ウォーターヘルスケア事業」、「医療関連事業」の2つの事業セグメントを報告セグメントとしております。

「ウォーターヘルスケア事業」は、整水器販売事業及びそれに付随する業務を行っております。「医療関連事業」は、医療・予防医療分野での研究開発事業、遺伝子診断分野及び再生医療分野における事業等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	ウォーターヘルスケア事業	医療関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,457,973	822,093	15,280,067	—	15,280,067
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	14,457,973	822,093	15,280,067	—	15,280,067
セグメント利益又は損失(△)	3,159,584	△35,849	3,123,734	—	3,123,734
セグメント資産	19,507,496	2,745,374	22,252,871	1,451,936	23,704,808
その他の項目					
減価償却費	142,047	43,715	185,763	11,387	197,150
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	63,362	30,495	93,858	—	93,858

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,841.01円	2,000.12円
1株当たり当期純利益金額	154.01円	249.50円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	153.62円	249.36円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,307,320	2,104,990
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,307,320	2,104,990
普通株式の期中平均株式数(株)	8,488,732	8,436,975
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	21,362	4,656
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。